

70th
Anniversary

記念企画

①



関西経済のさらなる発展の歴史を
皆さまとともに

Interview— 森 詳介もり しょう すけ
(関西経済連合会 会長)

| 創立70周年を迎えて。

70年もの長きにわたり活動を続けてこられたのは、会員の皆さまの支えや諸先輩方のご苦労の賜物であり、厚く御礼申し上げます。

関経連は、1946年10月、「関西経済界が一体となって意見を表明し、その実現を図ることでわが国の発展に寄与すること」を目的に設立されました。以来、他の経済団体、政府・自治体、学界をはじめ、関係する多くの方々と手を携えながら、政策提言、各種プロジェクトの推進、国際交流といった活動を重ね、関西、ひいては日本の発展に寄与してきました。

当会がかかわってきた大きなプロジェクトをいくつか振り返りますと、まず、関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）の建設があげられます。けいはんな学研都市は、1978年に基本構想が提唱されて以来、当会が中心となって職住近接の先端イノベーション拠点づくりに携わり、今や人口25万人の都市に成長しました。また、関西国際空港は、1960年代に新空港の構想が提起されてから政府への要望を重ね、およそ30年の時を経た1994年に開港しました。その後、滑走路の拡張などの機能強化を重ね、今や国際拠点空港として大きな存在感を發揮しています。

当会は、地方分権の推進にも深くかかわってきました。設立以来、粘り強く調査・研究や政策提言を続けてきた結果、2010年には、全国初の府県を越えた行政機構である「関西広域連合」が設立されました。文化庁の京都移転など政府機関の地方移転も、徐々にではありますが進んでいます。関経連の長年の活動により、「中央から地方へ」の流れが確かなものになりつつあるという手応えを感じています。

| 関西の現状と 関経連の取り組みの方向性は。

第2次安倍政権の発足以降、日本経済は緩やかに回復してきました。関西経済も同様で、特に全国を上回る伸びを示しているインバウンドが経済を牽引してきました。一方、英国のEU離脱などにより世界経済の先行きは不透明さを増しています。その影響で国内の輸出や生産、消費も力強さに欠けており、足元の経済は足踏み状態にあるといえます。

また、中長期でも人口減少という大きな構造的課題を抱えています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、関西では、2010年に2,276万人だった人口が、2040年には1,898万人にまで減少すると見られています。人口の減少は、経済規模の縮小に直結しますので、このまま何も手を打たなければ、関西の衰退は避けられません。

こうした点で、現在、安倍政権が進めている「地方創生」や「一億総活躍」が重要です。政府の方針に沿って、関西に人や企業を呼び込む、生産性を上げる、あるいは関西固有の強みを引き出して

産業の活性化につなげるために、全力を尽くさなければなりません。当会では今年度、「複眼型国土構造の形成」「健康・医療イノベーションの創出」「関西広域観光戦略の推進」、そして「アジアでのビジネス機会創出」の4つを重点事業に据えていますが、それぞれの事業を政府の成長戦略とリンクさせ、その効果を最大まで高めるよう取り組んでいるところです。

| 関経連が今後果たすべき役割は。

一言で言うと、これからどんな時代になろうとも、その時代、時代を先取りして関西、あるいは日本の発展を牽引する存在であり続ける、ということです。

当会が誕生した1946年から現在までに、関西も日本も、そして世界も大きく様変わりしました。技術も、ビジネスのルールも、世界のパワーバランスも、かつてない速さで目まぐるしく変化してきました。その傾向はこれからも変わらないし、むしろ変化の速さはさらに増す可能性が高いと思います。

関経連は、草創期は戦後の復興に全力を尽くし、それがひと段落した後は、けいはんな学研都市や関西国際空港、高速道路といった競争力を高めるインフラの整備を活動の中心に据えるようになりました。関経連も、時代の要請に応じて柔軟に活動の方針を変えてきたということです。

そして近年は、社会の成熟化を受けて、既存のインフラをどう活用するかということにも軸足を置くようになりました。リニア中央新幹線や北陸新幹線などの整備はもちろん重要ですが、その一方で、例えば、既存のインフラのネットワーク化を進めてイノベーションを促進する、といったようにです。

このように関経連は、その時代、時代の要請を先取りして、関西の発展戦略に必要なピースを常に先回りして用意していました。振り返ってみればこの70年は、その繰り返しであったように思います。

そして、この先回りして行動するということが、これからも関経連にとって最も重要なことだと思います。変化に柔軟に対応することや関西にとって必要なことを最後までやり通す強靭な意志は、70年の歴史とともに関経連のDNAにくっきりと刻み込まれています。これからどのような変化が待っているとも、関経連は、常にその時代に応じて、関西のために必要な役割をしっかりと果たしていきたいと思います。

| 会員企業へのメッセージを。

会員の皆さまとともに歩んできたこの70年の軌跡は、関西経済の発展の歴史そのものです。そしてこれからも、関経連は会員の皆さまとともに、関西経済のさらなる発展の歴史をつくっていきたいと思っています。

今後も関経連が、80年、100年と、関西、ひいては日本経済全体に貢献し続けられるよう、会員の皆さまには、変わらぬご支援・ご協力をお願い申し上げます。

70th
Anniversary

記念企画

(2)

今、振り返る 先人たちの熱き思い

関西に関西経済界の意見を結集し表明する独自の総合経済団体を設立しようとする動きは戦前からあったが、実現しないうちに終戦を迎えた。東京では1946年8月、日本経済連盟会が解散して経済団体連合会(現日本経済団体連合会)が発足した。そして、関西でも京阪神を中心とした総合経済団体の設立に向けた動きが具体化し、10月1日、関桂三氏を初代会長とする「関西経済連合会」が創立された。関経連の誕生にかかわった経済入たちは、どのような思いからその立ち上げに動き、そこに何を期待したのか。70周年の節目を迎えたこの機会に、先輩諸氏の言葉をひもといてみたい。

創立の契機

東京に対する 大阪的なセンスを守る

関西経済界は統一した意見を発信できておらず、また発信しても政策などに与える影響が乏しいとの危惧が多々あった。そこで、関西経済界独自の意見を表明するために、統一した新たな組織を作る必要があった。

(日本)経済連盟(会)は形式的には関西をさう軽視はしなかつたが、例へば財界の意見を最後にまとめるとか言ふ事になると、…関西の意見が或は修正されたり又は握りつぶされることもあつたため、関西独自の機関を持ちたいといふ気持が云はず語らずの裡に関西財界にあつたと思ふ。

関桂三 関経連初代・第4代会長

関経連創立の折の一方針として東京に対する大阪的なセンスを守ると云ふ考へ方があつた様に思ふ。この小さな国で東京の大坂だと対抗的に考へるのは滑稽とも云へるが、一方人口から云へば世界でも相当上位の大國だから物の見方に相当幅の広い違ひがあつても良い筈だ。

岩井雄二郎 元関経連常任理事

戦争中大阪は随分東京に引摺り廻されましたよ。政府といふものを背景にしてね。大阪はその為に非常に苦労しました。さういふものに対する一種の“これではいかん”といふ気持が盛り上つたことが、この会が出来た主要な理由だと思ふな。

飯島幡司 関経連第2代会長

創立時の志

国家経済の施策に力強い 参考資料の提供をなすべき

関経連の創立にあたっては、決して関西のことだけを考えるのではなく、独自の調査研究に基づく自由な討議と検討をもって日本経済全体に貢献したいとの強い思いを持つ人々が集った。

真の関西経済人が根を張つて研究と体験に基いた信念の持てるオピニヨンを作り、国家経済の施策に力強い参考資料の提供をなすべきであるといふのが私達の念願であつた。

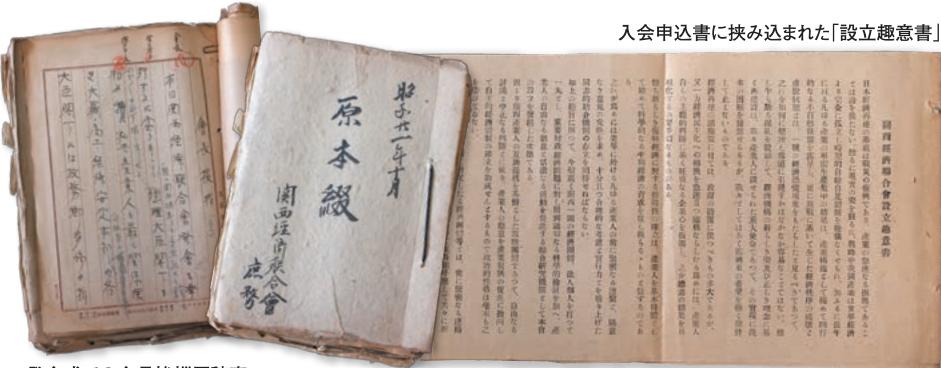
岡橋林 元関経連顧問

何んでも東京、かんでも東京であつたのでは一旦関東震災の様な事件が起ると全身不隨のやうな境遇に陥ることになるからなるべく文化のセンター、智能の源泉を複数になし其間相互に切磋琢磨して行くことが日本国全体のためだと思ふのである。

加藤正人 元関経連常任理事

…^ナべて東京財界に追随する必要もなく、東京財界より独立した意見を関西財界も発表して然るべきであると考へさせられたものである。否な東京より独立した関西財界の意見を発表することが我国経済に却つて寄与することもあると確信するに至つたことが関西経済連合会を産ました一原因でもある。

菅野和太郎 元関経連常任理事事務局長



入会申込書に挟み込まれた「設立趣意書」

発会式での会長挨拶原稿案



発会式で祝辞を述べる吉田茂首相
(1946年10月14日 大阪商工会議所ビル)
出所:「関経連四十年の歩み」

創立後の動き

関経連の意見は 財界人の真の声

発足後は、各地での意見交換を通じて多くの財界人の声を集めし、活動を展開してきた。

各委員会の協力により、時を移さず堂々の論陣を構へ、又業界の指導者である会員諸君が一団となつて、近畿は申す迄もなく遠く九州、四国、山陰、中国、北陸、中部…迄出開帳を行つて、生きた問題を掲げて所謂関西の特徴といふべき、何等捉はれざる論議を展開している姿は洵に目覚ましくも、また、心強い限りである。

加藤正人 元関経連常任理事

東京の経済団体の行き方を見てゐても政府の意を体し、財界特有の意見は割合に出てゐない様に思ふ。此れに比して「関経連」の意見は財界人の真の声として実に効果的に現はれてゐる様に思ふ。例へばシヤウプミッションに対する、税制改革の意見の如きは明晰に民間の意見を率直に披瀝してあり、その結果は十分にシヤウプ勧告案に取り入れられてゐた様に感じ、強く吾々の記憶に残つてゐる。

…日本の自立経済達成の為に一さう視野を広くし内外の状勢に対し調査と研究を綿密周到にされ、他の経済団体と相連携し本会創立当初の使命達成に邁進されん事を切望して止まない。

古田俊之助 元関経連顧問

*各氏の発言内容は、「経済人」1951年10月号、1956年10月号からそれぞれ抜粋。

彼らの根底にあったのは、関西経済界として独自の意見を発信し、戦後復興に邁進する日本経済のために為すべきことを為さねばならない、との強い思いであった。

創立時、163だった会員企業数は、今や1,300を超える。

先輩諸氏の思いを受け継ぎ、関経連はこれからも関西から発信を続け、日本の経済・社会に貢献していく。

Kansai Economic Federation 70th